

ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・アセアン・フォーカス)

運用報告書(全体版)

第7期(決算日2016年9月12日)

作成対象期間(2015年9月15日～2016年9月12日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2009年12月7日から2019年9月12日までです。	
運用方針	野村アセアン株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてアセアン(東南アジア諸国連合)加盟国の企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・アセアン・フォーカス)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	アセアン加盟国の企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・アセアン・フォーカス)	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			ベンチマーク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 金 騰 落	中 率 騰 落 率		期 中 騰 落 率			
	円	円		%		%	%	%	百万円
3期(2012年9月12日)	11,328	250	3.5	125.06	7.4	90.9	—	—	1,441
4期(2013年9月12日)	14,026	220	25.8	164.18	31.3	92.4	—	—	3,776
5期(2014年9月12日)	16,119	300	17.1	197.56	20.3	96.8	—	—	2,737
6期(2015年9月14日)	13,370	200	△15.8	166.24	△15.9	96.4	—	—	1,867
7期(2016年9月12日)	13,079	150	△1.1	163.58	△1.6	93.2	—	—	1,398

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*ベンチマーク（＝MSCI All Country South East Asia Index（税引後配当込み・円換算ベース））は、MSCI All Country South East Asia Index（税引後配当込み・ドルベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

*MSCI All Country South East Asia Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

（出所）MSCI、ブルームバーグ、為替レート（対顧客電信売買相場仲値）

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 (分配落)	価 額		ベンチマーク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落	率	騰 落	率		
(期 首)	円		%		%	%	%
2015年9月14日	13,370	—	—	166.24	—	96.4	—
9月末	12,787	△4.4	158.41	△4.7	95.3	—	—
10月末	14,148	5.8	175.20	5.4	97.2	—	—
11月末	14,038	5.0	174.59	5.0	97.7	—	—
12月末	13,953	4.4	170.22	2.4	96.8	—	—
2016年1月末	13,282	△0.7	162.96	△2.0	95.3	—	—
2月末	13,075	△2.2	160.90	△3.2	97.2	—	—
3月末	13,970	4.5	174.98	5.3	96.7	—	—
4月末	13,649	2.1	169.84	2.2	95.7	—	—
5月末	13,477	0.8	165.62	△0.4	97.8	—	—
6月末	12,964	△3.0	159.01	△4.3	94.3	—	—
7月末	13,685	2.4	168.43	1.3	94.7	—	—
8月末	13,405	0.3	166.05	△0.1	93.1	—	—
(期 末)							
2016年9月12日	13,229	△1.1	163.58	△1.6	93.2	—	—

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

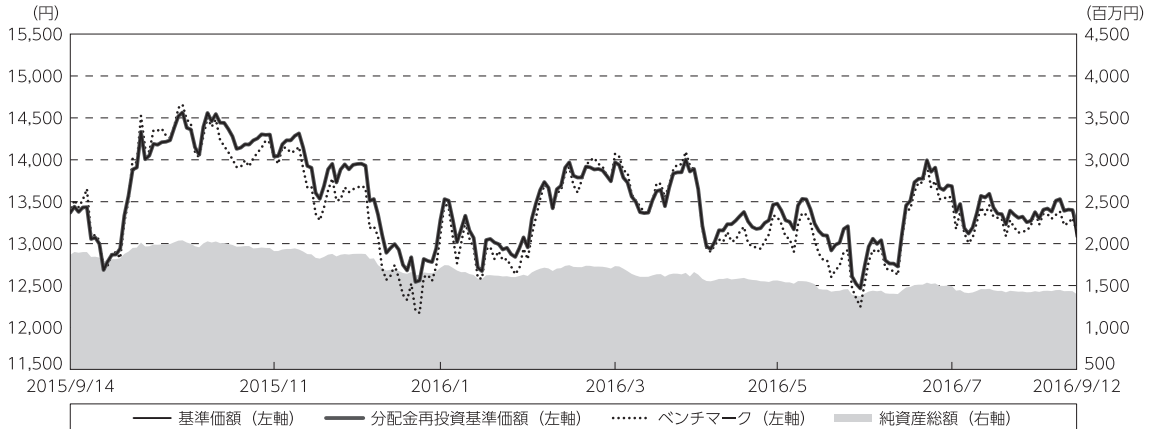
*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：13,370円

期 末：13,079円（既払分配金（税込み）：150円）

騰落率：△1.1%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作定期首（2015年9月14日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）ベンチマークは、MSCI All Country South East Asia Index（税引後配当込み・円換算ベース）です。ベンチマークは、作定期首（2015年9月14日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- （下落）世界景気の先行き不透明感が高まったこと、中国の景気減速が懸念されたこと
- （上昇）米国の利上げ先送りの見方が強まったこと、ECB（欧州中央銀行）による追加金融緩和期待が高まったこと、中国の追加金融緩和が発表されたこと
- （下落）中国本土の株安や人民元安を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、原油安や世界的な株安が懸念されたこと
- （上昇）原油価格の持ち直しなどから投資家のリスク回避姿勢が和らいだこと、インドネシアの追加利下げが好感されたこと、イエレンFRB（米連邦準備制度理事会）議長が年内の利上げペースの鈍化を示唆したこと、2016年3月の中国主要経済指標が総じて好調であったこと
- （下落）世界経済の先行き懸念が再燃したこと、原油安が懸念されたこと、英国のEU（欧州連合）離脱を問う国民投票でEU離脱派が勝利したことを受けて投資家のリスク回避姿勢が高まったこと、円高が進行したこと

（上昇）6月下旬の英国のEU離脱決定を受けた下落からアセアン株式も持ち直しの動きとなったこと、米国の堅調な経済指標を受けて欧米株高となったこと

○投資環境

アセアンの株式市場は、期首、世界景気の先行き不透明感や中国の景気減速などが懸念され2015年9月末にかけて下落しました。10月に入ると、米国の早期利上げ観測の後退、ECBの追加金融緩和期待や中国人民銀行（中央銀行）による追加金融緩和の発表などを背景に上昇に転じましたが、10月下旬から2016年1月中旬にかけては、米国の早期利上げ観測の再燃やパリ同時テロ、中国景気の先行き不安感の高まりや原油価格の下落などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことを受けて下落基調となりました。その後、原油価格の持ち直しなどから投資家のリスク回避姿勢が和らいだことや、FRB議長が年内の利上げペースの鈍化を示唆したこと、インドネシアの相次ぐ利下げ、3月の中国主要経済指標が総じて好調であったことなどが好感され、4月中旬にかけて上昇しました。4月下旬以降は、日米の金融政策決定会合を前に警戒感が広がったことや、米国の早期利上げ観測の高まりなどから一時下落しましたが、6月に入ると米国の利上げ観測が再び後退する中、英国のEU離脱を問う国民投票に関する世論調査を巡り一進一退で推移しました。6月末には英国のEU離脱決定を受けた下落から持ち直しの動きとなったことに加え、期末にかけては米国の堅調な経済指標を受けて欧米株高となったことなどから上昇基調で推移し、当作成期においてアセアン株式は値上がりしました。一方、為替市場では、世界経済の先行き不透明感や、4月末に日銀が追加緩和を見送ったこと、英国のEU離脱問題などから投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどを背景に円高基調が継続しました。

○当ファンドのポートフォリオ

【野村アセアン株マザーファンド】

・期中の主な動き

＜投資比率を引き上げた主な業種・銘柄＞

- ①賃料収入の増加と高い配当利回りを評価したFRASERS LOGISTICS&INDUSTRI（シンガポール／不動産投資信託）
- ②スマートシティなどの分野に注力していることを評価したSINGAPORE TECH ENGINEERING（シンガポール／航空宇宙・防衛）

＜投資比率を引き下げた主な業種・銘柄＞

- ①成長機会が限られ、短期での株価上昇材料に乏しいと判断したSINGAPORE TELECOMMUNICATIONS LIMITED（シンガポール／各種電気通信サービス）
- ②不良債権処理により収益悪化が懸念されたBANK MANDIRI（インドネシア／銀行）

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

〔ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・アセアン・フォーカス）〕

・組入比率

主要投資対象である〔野村アセアン株マザーファンド〕受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当期は、ベンチマーク（MSCI All Country South East Asia Index（税引後配当込み・円換算ベース））が1.6%の下落となったのに対して、基準価額は1.1%の下落となりました。

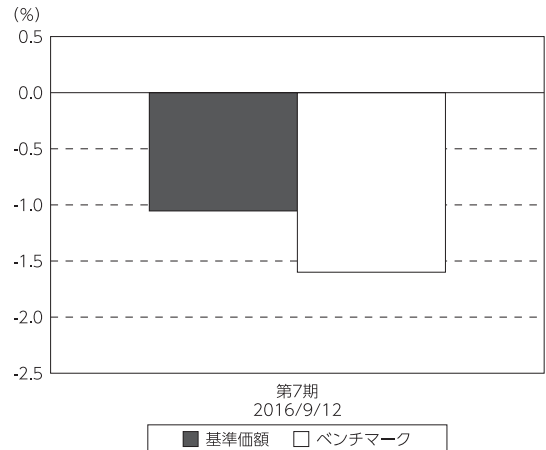
（主なプラス要因）

- ①租税特赦法などの経済政策への期待からオーバーウェイト（ベンチマークより高い投資割合）としていたインドネシアの株価騰落率がベンチマークを上回ったこと
- ②タイへの観光客増加が見込まれ株価騰落率がベンチマークを上回ったタイの運送インフラ株をオーバーウェイトとしていたことや、中長期で堅調な成長が期待され、株価騰落率がベンチマークを上回ったインドネシアの不動産株をオーバーウェイトとしていたこと

（主なマイナス要因）

- ①不良債権リスクが高まったことで収益見通しの悪化が懸念され、株価騰落率がベンチマークを下回ったシンガポールの銀行株をオーバーウェイトとしていたこと
- ②交通インフラの規制に関する不透明感から株価騰落率がベンチマークを下回ったシンガポールの運輸株をオーバーウェイトとしていたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、MSCI All Country South East Asia Index（税引後配当込み・円換算ベース）です。

◎分配金

今期の収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり150円とさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第 7 期
	2015年9月15日～ 2016年9月12日
当期分配金	150
（対基準価額比率）	1.134%
当期の収益	5
当期の収益以外	144
翌期繰越分配対象額	3,078

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

〔野村アセアン株マザーファンド〕

・投資環境

- ①アセアン地域では、各国ともに４－６月期の実質GDP（国内総生産）成長率は内需の堅調さなどにより市場予想を上回りました。今後は特にインフラ投資の実施が成長要因として注目されます。引き続き、原油価格と農産物価格、中国経済の動向などがアセアン地域に与える影響を注視していきます。
- ②各国の株式市場は、グローバル経済の見通しにより一時的に値動きが大きくなることが想定されますが、各国が持つ構造的な成長要因に変化はなく国内外からの資金流入が見込める環境にあり、中長期では堅調に推移すると見ております。

・投資方針

銘柄選択は、アセアン諸国の高成長の恩恵を受け、バリュエーション（投資価値評価）が割安と判断される銘柄を中心に投資する方針です。

〔ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・アセアン・フォーカス）〕

〔野村アセアン株マザーファンド〕受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行ないます。実質組入外貨建て資産については、引き続き、為替ヘッジを行わない方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年 9 月15日～2016年 9 月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 240	% 1.772	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(116)	(0.859)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(116)	(0.859)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(7)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	51	0.378	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(49)	(0.363)	
(投 資 信 託 証 券)	(2)	(0.015)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	16	0.118	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(16)	(0.117)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.002)	
(d) そ の 他 費 用	21	0.153	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(20)	(0.146)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(1)	(0.004)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	328	2.421	
期中の平均基準価額は、13,536円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年9月15日～2016年9月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
野村アセアン株マザーファンド	67,183	115,124	352,641	600,530

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2015年9月15日～2016年9月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	野村アセアン株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,026,459千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,615,657千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.25

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年9月15日～2016年9月12日)

利害関係人との取引状況

<ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・アセアン・フォーカス）>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
預金	百万円 375	百万円 375	% 100.0	百万円 375	百万円 375	% 100.0

<野村アセアン株マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
預金	百万円 479	百万円 479	% 100.0	百万円 479	百万円 479	% 100.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年9月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
野村アセアン株マザーファンド	1, 113, 928	828, 470	1, 396, 138

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2016年9月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村アセアン株マザーファンド	1, 396, 138	97. 7
コール・ローン等、その他	33, 019	2. 3
投資信託財産総額	1, 429, 157	100. 0

*金額の単位未満は切り捨て。

*野村アセアン株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（1, 387, 349千円）の投資信託財産総額（1, 396, 131千円）に対する比率は99. 4%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売相場場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=102. 64円、1シンガポールドル=75. 40円、1リンギ=25. 21円、1バーツ=2. 94円、1フィリピンペソ=2. 17円、1ルピア=0. 0079円、100ドン=0. 46円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2016年9月12日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,429,157,882
コール・ローン等	33,019,394
野村アセアン株マザーファンド(評価額)	1,396,138,488
(B) 負債	30,220,422
未払収益分配金	16,044,442
未払解約金	564,999
未払信託報酬	13,586,294
未払利息	45
その他未払費用	24,642
(C) 純資産総額(A－B)	1,398,937,460
元本	1,069,629,517
次期繰越損益金	329,307,943
(D) 受益権総口数	1,069,629,517口
1 万口当たり基準価額(C／D)	13,079円

(注) 期首元本額は1,396,586,773円、期中追加設定元本額は103,138,191円、期中一部解約元本額は430,095,447円、1口当たり純資産額は1,3079円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額5,680,827円。(野村アセアン株マザーファンド)

○損益の状況（2015年9月15日～2016年9月12日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	809
受取利息	5,139
支払利息	△ 4,330
(B) 有価証券売買損益	11,731,649
売買益	26,358,430
売買損	△ 14,626,781
(C) 信託報酬等	△ 29,818,530
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 18,086,072
(E) 前期繰越損益金	△157,662,359
(F) 追加信託差損益金	521,100,816
(配当等相当額)	(120,766,416)
(売買損益相当額)	(400,334,400)
(G) 計(D＋E＋F)	345,352,385
(H) 収益分配金	△ 16,044,442
次期繰越損益金(G＋H)	329,307,943
追加信託差損益金	521,100,816
(配当等相当額)	(121,029,147)
(売買損益相当額)	(400,071,669)
分配準備積立金	88,611,173
繰越損益金	△280,404,046

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2015年9月15日～2016年9月12日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2015年9月15日～ 2016年9月12日
a. 配当等収益(経費控除後)	572,802円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	240,696,770円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	104,082,813円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	345,352,385円
f. 分配対象収益(1 万口当たり)	3,228円
g. 分配金	16,044,442円
h. 分配金(1 万口当たり)	150円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	150円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合
分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合
分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合
分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村アセアン株マザーファンド

運用報告書

第7期（決算日2016年9月12日）

作成対象期間（2015年9月15日～2016年9月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	アセアン（東南アジア諸国連合）加盟国の企業の株式（ＤＲ（預託証書）を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 株式への投資にあたっては、収益性、成長性、安定性、流動性等を総合的に勘案して、投資銘柄を選別します。また、トップダウン・アプローチによる国別配分、業種別配分を加味し、ポートフォリオを構築します。 外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	アセアン加盟国の企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
3期(2012年9月12日)	12,772	5.3	125.06	7.4	91.1	—	1,438
4期(2013年9月12日)	16,388	28.3	164.18	31.3	92.6	—	3,768
5期(2014年9月12日)	19,521	19.1	197.56	20.3	97.0	—	2,732
6期(2015年9月14日)	16,729	△14.3	166.24	△15.9	96.6	—	1,863
7期(2016年9月12日)	16,852	0.7	163.58	△1.6	93.4	—	1,396

* 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* ベンチマーク（＝MSCI All Country South East Asia Index（税引後配当込み・円換算ベース））は、MSCI All Country South East Asia Index（税引後配当込み・ドルベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

* MSCI All Country South East Asia Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

（出所）MSCI、ブルームバーグ、為替レート（対顧客電信売買相場仲値）

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	期 騰 落	率	期 騰 落	率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2015年9月14日	16,729	—	166.24	—	96.6	—
9月末	16,012	△4.3	158.41	△4.7	95.5	—
10月末	17,745	6.1	175.20	5.4	97.4	—
11月末	17,634	5.4	174.59	5.0	97.9	—
12月末	17,552	4.9	170.22	2.4	97.0	—
2016年1月末	16,735	0.0	162.96	△2.0	95.5	—
2月末	16,494	△1.4	160.90	△3.2	97.4	—
3月末	17,653	5.5	174.98	5.3	96.9	—
4月末	17,271	3.2	169.84	2.2	95.9	—
5月末	17,080	2.1	165.62	△0.4	98.0	—
6月末	16,455	△1.6	159.01	△4.3	94.5	—
7月末	17,397	4.0	168.43	1.3	94.9	—
8月末	17,069	2.0	166.05	△0.1	93.3	—
(期 末)						
2016年9月12日	16,852	0.7	163.58	△1.6	93.4	—

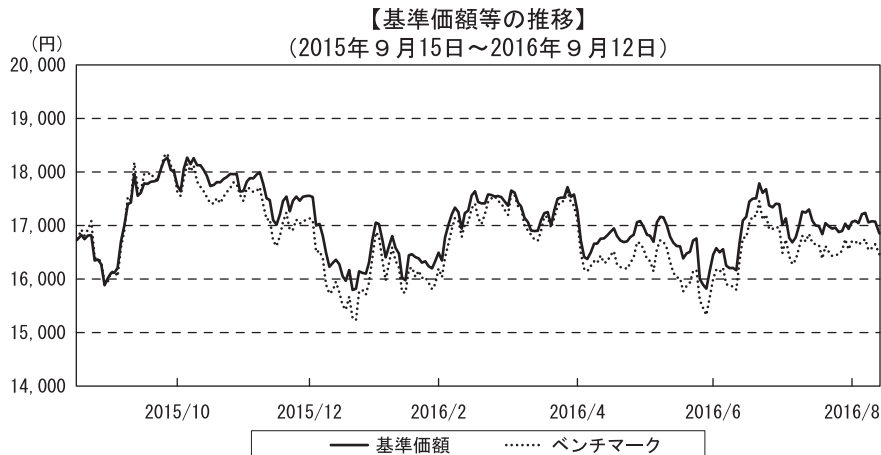
* 騰落率は期首比です。

* 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、MSCI All Country South East Asia Index (税引後配当込み・円換算ベース) です。
作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首16,729円から期末16,852円となりました。

- (下 落) 世界景気の先行き不透明感が高まったこと、中国の景気減速が懸念されたこと
- (上 昇) 米国の利上げ先送りの見方が強まったこと、ECB（欧州中央銀行）による追加金融緩和期待が高まったこと、中国の追加金融緩和が発表されたこと
- (下 落) 中国本土の株安や人民元安を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、原油安や世界的な株安が懸念されたこと
- (上 昇) 原油価格の持ち直しなどから投資家のリスク回避姿勢が和らいだこと、インドネシアの追加利下げが好感されたこと、イエレンFRB（米連邦準備制度理事会）議長が年内の利上げペースの鈍化を示唆したこと、2016年3月の中国主要経済指標が総じて好調であったこと
- (下 落) 世界経済の先行き懸念が再燃したこと、原油安が懸念されたこと、英国のEU（欧州連合）離脱を問う国民投票でEU離脱派が勝利したことを受けて投資家のリスク回避姿勢が高まったこと、円高が進行したこと
- (上 昇) 6月下旬の英国のEU離脱決定を受けた下落からアセアン株式も持ち直しの動きとなったこと、米国の堅調な経済指標を受けて欧米株高となったこと

○当ファンドのポートフォリオ

・期中の主な動き

<投資比率を引き上げた主な業種・銘柄>

- ①賃料収入の増加と高い配当利回りを評価したFRASERS LOGISTICS&INDUSTRI（シンガポール／不動産投資信託）
- ②スマートシティなどの分野に注力していることを評価したSINGAPORE TECH ENGINEERING（シンガポール／航空宇宙・防衛）

<投資比率を引き下げた主な業種・銘柄>

- ①成長機会が限られ、短期での株価上昇材料に乏しいと判断した SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS LIMITED（シンガポール／各種電気通信サービス）
- ②不良債権処理により収益悪化が懸念されたBANK MANDIRI（インドネシア／銀行）

・為替ヘッジ

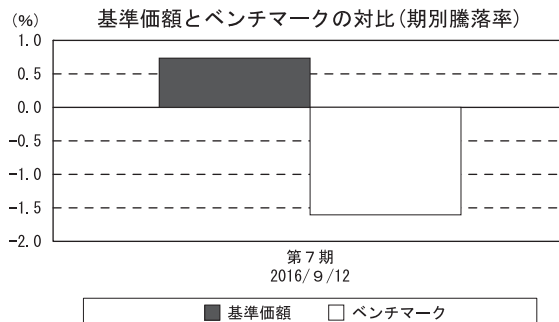
当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当期は、ベンチマーク（MSCI All Country South East Asia Index（税引後配当込み・円換算ベース））が1.6%の下落となったのに対して、基準価額は0.7%の上昇となりました。

（主なプラス要因）

- ①租税特赦法などの経済政策への期待からオーバーウェイト（ベンチマークより高い投資割合）としていたインドネシアの株価騰落率がベンチマークを上回ったこと
- ②タイへの観光客増加が見込まれ株価騰落率がベンチマークを上回ったタイの運送インフラ株をオーバーウェイトとしていたことや、中長期で堅調な成長が期待され、株価騰落率がベンチマークを上回ったインドネシアの不動産株をオーバーウェイトとしていたこと



(注) ベンチマークは、MSCI All Country South East Asia Index（税引後配当込み・円換算ベース）です。

(主なマイナス要因)

- ①不良債権リスクが高まったことで収益見通しの悪化が懸念され、株価騰落率がベンチマークを下回ったシンガポールの銀行株をオーバーウェイトとしていたこと
- ②交通インフラの規制に関する不透明感から株価騰落率がベンチマークを下回ったシンガポールの運輸株をオーバーウェイトとしていたこと

◎今後の運用方針

○投資環境

- ①アセアン地域では、各国ともに4－6月期の実質GDP（国内総生産）成長率は内需の堅調さなどにより市場予想を上回りました。今後は特にインフラ投資の実施が成長要因として注目されます。引き続き、原油価格と農産物価格、中国経済の動向などがアセアン地域に与える影響を注視していきます。
- ②各国の株式市場は、グローバル経済の見通しにより一時的に値動きが大きくなることが想定されますが、各国が持つ構造的な成長要因に変化はなく国内外からの資金流入が見込める環境にあり、中長期では堅調に推移すると見ております。

○投資方針

銘柄選択は、アセアン諸国の高成長の恩恵を受け、バリュエーション（投資価値評価）が割安と判断される銘柄を中心に投資する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年 9 月15日～2016年 9 月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 65	% 0.379	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(62)	(0.363)	
(投 資 信 託 証 券)	(3)	(0.015)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	20	0.118	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(20)	(0.117)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.002)	
(c) そ の 他 費 用	26	0.150	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(25)	(0.146)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(1)	(0.004)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	111	0.647	
期中の平均基準価額は、17,091円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年9月15日～2016年9月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	シンガポール	百株 3,160 (2,124)	千シンガポールドル 1,270 (ー)	百株 15,237	千シンガポールドル 4,252
	マレーシア	10,778 (1,750)	千リンギ 3,605 (8)	8,116 (250)	千リンギ 5,671 (17)
	タイ	18,880 (512)	千バーツ 32,909 (192)	20,116 (256)	千バーツ 62,250 (ー)
	フィリピン	42,416	千フィリピンペソ 42,374	23,273	千フィリピンペソ 53,229
	インドネシア	144,556 (20,055)	千ルピア 44,152,512 (15,991)	136,580 (0.8)	千ルピア 52,125,639 (15,991)
	ベトナム	ー (175)	千ドン ー (ー)	ー	千ドン ー

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

新株予約権証券

		買 付		売 付	
		証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
外 国	マレーシア	証券 ー (50,000)	千リンギ ー (30)	証券 ー (25,000)	千リンギ ー (15)

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は権利割当、権利行使および権利行使期間満了などによる増減分です。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	シンガポール	口	千シンガポールドル	口	千シンガポールドル
	PARKWAY LIFE REAL ESTATE	—	—	100,000 (—)	225 (0.56)
	FRASERS LOGISTICS & INDUSTRI	685,500	628	—	—
	小 計	685,500	628	100,000 (—)	225 (0.56)

*金額は受け渡し代金。
*金額の単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。
*（ ）内は分割、合併、有償増資などによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。
*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○株式売買比率 (2015年9月15日～2016年9月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,026,459千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,615,657千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.25

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等 (2015年9月15日～2016年9月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
預金	百万円 479	百万円 479	% 100.0	百万円 479	百万円 479	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年9月12日現在)

外国株式

銘柄	株数	株数	当 期 末		業 種 等
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(シンガポール)	百株	百株	千シンガポールドル	千円	
SINGAPORE TECH ENGINEERING	—	1,460	490	36,988	航空宇宙・防衛
DBS GROUP HLDGS	1,110	660	1,019	76,835	銀行
CITY DEVELOPMENTS LTD	820	1,020	930	70,140	不動産管理・開発
SMRT CORPORATION	4,750	—	—	—	陸運・鉄道
CAPITALAND LIMITED	2,500	—	—	—	不動産管理・開発
HAW PAR CORP LTD	200	200	182	13,737	医薬品
COMFORTDELGRO CORP LTD	4,450	4,220	1,194	90,047	陸運・鉄道
RAFFLES MEDICAL GROUP LTD	1,012	—	—	—	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS LIMITED	3,000	—	—	—	各種電気通信サービス
FIRST RESOURCES LTD	2,857	1,300	240	18,133	食品
SHENG SIONG GROUP LTD	8,100	6,800	720	54,348	食品・生活必需品小売り
RAFFLES MEDICAL GROUP LTD	—	3,186	487	36,763	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
小 計	株数・金額	株数	5,265	396,994	
	銘柄数<比率>	8	—	<28.4%>	
(マレーシア)			千リンギ		
CIMB GROUP HOLDINGS BERHAD	—	1,780	872	21,988	銀行
RHB BANK BHD	476	—	—	—	銀行
GAMUDA BERHAD	1,500	1,500	729	18,378	建設・土木
KUALA LUMPUR KEPONG	700	—	—	—	食品
TENAGA NASIONAL	—	448	646	16,308	電力
AIRASIA BHD	—	4,550	1,319	33,264	旅客航空輸送業
AXIATA GROUP BERHAD	2,060	—	—	—	無線通信サービス
ASTRO MALAYSIA HOLDINGS BHD	3,600	1,000	290	7,310	メディア
IHH HEALTHCARE BHD	1,880	—	—	—	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
TUNE PROTECT GROUP BERHAD	—	3,600	594	14,974	保険
WESTPORTS HOLDINGS BHD	2,000	2,000	880	22,184	運送インフラ
KAREX BHD	3,000	4,500	1,093	27,567	パーソナル用品
小 計	株数・金額	15,216	6,425	161,977	
	銘柄数<比率>	8	8	<11.6%>	
(タイ)			千バーツ		
INTOUCH HOLDINGS PCL - NVDR	1,700	—	—	—	無線通信サービス
PTT PCL(F)	330	540	17,550	51,597	石油・ガス・消耗燃料
LAND & HOUSES PUB - NVDR	4,518	14,518	12,848	37,775	不動産管理・開発
AMATA CORP PUBLIC CO LTD(F)	6,400	—	—	—	不動産管理・開発
CH. KARNCHANG PUBLIC CO LTD (F)	—	1,540	4,389	12,903	建設・土木
AIRPORTS OF THAILAND PCL(F)	630	470	18,659	54,857	運送インフラ
KASIKORN BANK PCL(F)	1,300	420	7,791	22,905	銀行
CENTRAL PATTANA(F)	1,600	1,260	7,024	20,652	不動産管理・開発
BANGKOK DUSIT MEDICAL SERVICE-F	7,950	4,700	10,528	30,952	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
小 計	株数・金額	24,428	23,448	78,790	231,643
	銘柄数<比率>	8	7	—	<16.6%>
(フィリピン)			千フィリピンペソ		
AYALA LAND LTD	8,550	3,100	11,780	25,562	不動産管理・開発
DMCI HOLDINGS INC	15,000	9,000	10,566	22,928	コングロマリット
METROPOLITAN BANK & TRUST	1,351	1,751	14,802	32,121	銀行
MEGAWORLD CORP	—	30,390	13,827	30,005	不動産管理・開発

銘柄		期首(前期末)	当期末		業種等	
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(フィリピン)		百株	百株	千フィリピンペソ	千円	
SM INVESTMENTS CORP		103	—	—	—	コングロマリット
FIRST GEN CORPORATION		1,230	2,730	6,770	14,691	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
ENERGY DEVELOPMENT CORPORATION		6,370	—	—	—	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
EMPERADOR INC		5,000	—	—	—	飲料
ROBINSONS RETAIL HOLDINGS INC		1,301	1,771	13,639	29,598	食品・生活必需品小売り
CEMEX HOLDINGS PHILIPPINES I		—	9,306	11,129	24,152	建設資材
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	38,906	58,049	82,516	179,060	
(インドネシア)				千ルピア		
TIGA PILAR SEJAHTERA FOOD		4,000	6,000	1,278,000	10,096	食品
UNITED TRACTORS TBK PT		—	1,450	2,537,500	20,046	石油・ガス・消耗燃料
INDOFOOD SUKSES MAK TBK		—	1,831	1,501,420	11,861	食品
CIPUTRA DEVELOPMENT TBK PT		26,000	21,011	3,183,242	25,147	不動産管理・開発
BANK MANDIRI		11,800	2,850	3,092,250	24,428	銀行
BANK CENTRAL ASIA		—	2,210	3,326,050	26,275	銀行
XL AXIATA TBK PT		4,700	4,700	1,259,600	9,950	無線通信サービス
PAKUWON JATI TBK PT		—	62,180	3,824,070	30,210	不動産管理・開発
PEMBANGUNAN PERUMAHAN PERSER		17,200	18,200	7,971,600	62,975	建設・土木
KALBE FARMA PT		20,000	—	—	—	医薬品
PT ASTRA INTERNATIONAL TBK		—	1,800	1,480,500	11,695	自動車
TELEKOMUNIKASI		29,400	13,950	5,649,750	44,633	各種電気通信サービス
MITRA KELUARGA KARYASEHAT TB		2,052	—	—	—	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
PURADELTA LESTARI TBK PT		40,000	40,000	968,000	7,647	不動産管理・開発
MITRA KELUARGA KARYASEHAT TB		—	7,000	1,925,000	15,207	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	155,152	183,182	37,996,982	300,176	
(ベトナム)				千ドン		
IMEXPHARM PHARMACEUTICAL JSC		300	300	1,845,000	8,487	医薬品
HATIEN 1 CEMENT JSC		1,000	1,000	2,810,000	12,926	建設資材
BANK FOR FOREIGN TRADE JSC		500	675	2,612,250	12,016	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,800	1,975	7,267,250	33,429	
		3	3	—	<2.4%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	264,303	304,880	—	1,303,280	
		46	46	—	<93.3%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国新株予約権証券

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		
			証 券 数	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(マレーシア)		証券	証券	千リンギ	千円
GAMUDA BHD -CW99		—	25,000	33	850
合 計	証 券 数 ・ 金 額	—	25,000	33	850
	銘 柄 数 < 比 率 >	—	1	—	<0.1%>

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

* 単位未満は切り捨て。

外国投資信託証券

銘柄		期首(前期末)	当 期 末			
			口 数	口 数	評 価 額	
					外貨建金額	比 率
(シンガポール)		口	口	口	千シンガポールドル	千円
PARKWAY LIFE REAL ESTATE		100,000	—	—	—	%
FRASERS LOGISTICS & INDUSTRI		—	685,500	668	50,394	3.6
合 計	口 数 ・ 金 額	100,000	685,500	668	50,394	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<3.6%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2016年9月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,303,280	% 93.3
新株予約権証券	850	0.1
投資証券	50,394	3.6
コール・ローン等、その他	41,607	3.0
投資信託財産総額	1,396,131	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建て純資産（1,387,349千円）の投資信託財産総額（1,396,131千円）に対する比率は99.4%です。

* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=102.64円、1シンガポールドル=75.40円、1リンギ=25.21円、1バーツ=2.94円、1フィリピンペソ=2.17円、1ルピア=0.0079円、100ドン=0.46円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年9月12日現在)

項 目	当 期 末 円
(A) 資産	1,396,131,415
コール・ローン等	32,538,540
株式(評価額)	1,303,280,946
新株予約権証券(評価額)	850,837
投資証券(評価額)	50,394,532
未収入金	4,715,741
未収配当金	4,350,819
(B) 負債	12
未払利息	12
(C) 純資産総額(A－B)	1,396,131,403
元本	828,470,501
次期繰越損益金	567,660,902
(D) 受益権総口数	828,470,501口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,852円

(注) 期首元本額は1,113,928,824円、期中追加設定元本額は67,183,056円、期中一部解約元本額は352,641,379円、1口当たり純資産額は1.6852円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・アセアン・フォーカス) 828,470,501円

○損益の状況 (2015年9月15日～2016年9月12日)

項 目	当 期 円
(A) 配当等収益	33,241,705
受取配当金	33,233,666
受取利息	11,733
支払利息	△ 3,694
(B) 有価証券売買損益	△ 12,718,349
売買益	222,151,756
売買損	△234,870,105
(C) 保管費用等	△ 2,511,864
(D) 当期損益金(A+B+C)	18,011,492
(E) 前期繰越損益金	749,597,219
(F) 追加信託差損益金	47,941,064
(G) 解約差損益金	△247,888,873
(H) 計(D+E+F+G)	567,660,902
次期繰越損益金(H)	567,660,902

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

＜お申し込み時の留意点＞

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2016年9月12日現在)

年 月 \ ファンド名	ノムラ・印度・フォーカス	ノムラ・韓国・フォーカス	ノムラ・台湾・フォーカス	ノムラ・アセアン・フォーカス	ノムラ・豪州・フォーカス
2016年 9月	13	14、15、16	15、16	12、16	－
10月	11、12、31	3	－	3	－
11月	14	－	－	－	－
12月	－	30	－	12、26	26、27、30

年 月 \ ファンド名	ノムラ・インドネシア・フォーカス	ノムラ・タイ・フォーカス	ノムラ・フィリピン・フォーカス
2016年 9月	12	－	12
10月	－	24	31
11月	－	－	1、30
12月	12、26	5、12	30

※ 2016年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ（<http://www.nomura-am.co.jp/>）にも掲載いたしております。